

# 国際障害者交流センター総合ビジョン策定検討会 報告書の概要

(平成22年10月)

※検討会報告書に基づき厚生労働省障害保健福祉部企画課自立支援振興室が作成

## ～国際障害者交流センターに求められる基本理念と事業～

### 基本理念

#### (1) 障害者を主役とする。

障害者が、サービスを受ける側に立つだけでなく、事業企画や事業運営などあらゆる場面で主役となる施設を目指す。

#### (2) 芸術・文化活動や国際交流を通して障害者の社会参加を促進する。

世界各国・地域の障害者や関係機関との国際交流、国際協力を促進する。  
障害者自らが芸術・文化活動を実践することを通して、社会参加を促進する。

#### (3) 多くの人に親しまれる施設とする。

共生社会のモデルとなるよう、障害者のみならず広く障害のない人の利用を促進し、交流と相互理解の場とするとともに、共生社会の理念の普及啓発や社会教育について充実する。

## 施設の理念に基づいた事業

### (総論)

- (1) 施設の理念に沿った事業企画と事業運営を展開するとともに、施設理念を広く内外に周知し、施設イメージの高揚を図る。
- (2) 各種事業の実施にあたっては、障害者が主役であるとの理念のもと、事業の企画段階から障害者が参画するとともに、障害者のみならず、広く障害のない人との交流が図れる事業を積極的に進める。

### (各論)

#### (1) 国際交流・国際協力

アジア地域を中心とする世界の障害者や関係機関との国際交流、技術協力等の拠点施設としての事業を実施する。 等

#### (2) 障害者の芸術・文化の発信

障害者の自己表現の手段として文化・芸術を用い、全国の障害者が利用しやすい発表・展示の場とする。 等

#### (3) 全ての障害者の交流

福祉に関する情報提供や生活相談などを行うための情報拠点としての事業を実施する。 等

#### (4) 大規模災害時の後方支援

阪神・淡路大震災の教訓に照らし、周辺地域が災害により被害を受けた場合に広域的な被災障害者の支援活動を行う支援センターとする。 等

## 組織・運営体制

### (1) 基本的事項

- 施設の運営については、公共性、公益性、効率性及び継続性の観点を考慮し、公募により委託先を決定し、原則として一つの団体に委託する。

### (2) 組織・運営体制

- 施設の理念を実現し、その継続性を保つため、一定期間人的に継続性のある組織体制を整える必要がある。
- 障害者の「完全参加と平等」の実現、本施設の優れた障害者対応設備を生かすため、障害者が施設のスタッフに参画する必要がある。
- 施設の運営等に関する助言機関として、運営協議会を設置する必要がある。

等

## 委託先の選定

- (1) 委託先は公益法人に限定することなく、NPO法人、共同体も対象とすることが必要である。
- (2) 委託先の選定は、公募により行う必要がある。
- (3) 公募により実施団体が選定された場合は、事業の継続性を確保する必要があることから、継続的な実施ができるよう配慮する必要がある。

## 施設の概要（現状）

所在地：大阪府堺市南区茶山台 1-8-1（泉北ニュータウン泉ヶ丘地区）

施設規模：地下 1 階地上 3 階建（敷地面積 7,901.47m<sup>2</sup>）  
（延床面積 11,917.19m<sup>2</sup>）

主な設備：多目的ホール（客室最大約1,500席、車椅子利用の場合約1,000席）  
大・中・小研修室、バリアフリープラザ（情報・相談コーナー）  
宿泊室（35室）、レストラン、駐車場

設置・運営主体：

国が設置。開設以来、財団法人大阪府地域福祉推進財団が国からの委託を受け運営。

開設年月日：平成 13 年 9 月 18 日

# 国際障害者交流センター総合ビジョン策定検討会メンバー一覧

氏名	所属
嵐谷 安雄	(福)日本身体障害者団体連合会副会長 (財)大阪府身体障害者福祉協会
今中 博之	(福)素王会理事長
浦 友亮	(福)日本盲人会連合評議員
※小澤 温	東洋大学ライフデザイン学部教授
酒井 喜正	(福)大阪府社会福祉協議会常務理事
隅野 巧	堺市健康福祉局福祉推進部障害福祉課課長
副島 宏克	(福)全日本手をつなぐ育成会理事長
田上 時子	特定非営利活動法人女性と子どものエンパワメント関西理事長
中上 秀美	大阪府福祉部障がい福祉室自立支援課課長
長崎 圭子	NHK大阪放送局制作部ディレクター
西滝 憲彦	(財)全日本ろうあ連盟理事
長谷川恵一	学校法人エール学園理事長
本條 義和	特定非営利活動法人全国精神保健福祉連合会理事

※ 座長 (五十音順 敬称略)